

建築用仕上塗材石綿含有調査仕様書

1. 総則

(1) 一般事項

建築物等の建築用仕上塗材について、石綿含有状況を確認するため石綿含有分析調査（**○**定性分析 ・ 定量分析）を実施する。業務実施施設及び試料採取箇所については監督員と協議による。

(2) 適用

ア 受注者は、愛知県財務規則、委託契約書、基本計画書及び本仕様書に基づき監督員の指示に従い業務を行う。

イ 本仕様はそれぞれの該当事項に限って、これを適用する。

2. 業務内容

(1) 石綿含有調査

ア 日本建築センター発行「改訂 既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説 2018」の診断及び診断手法に基づき調査を行う。

イ 分析は、JIS A 1481-1（市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）に基づき行い、石綿含有の有無を判定する。

(2) 現地での試料採取

試料採取箇所は監督員と協議のうえ決定する。

試料数 73 試料（Ⅰ期工事：13 試料 Ⅲ期工事：60 試料）

また、現地調査及びサンプリング作業に従事する技術者及びその採取方法等については、原則、次のとおりとする。

ア 現地調査及びサンプリング作業に従事する技術者は、石綿作業主任の資格及び現地でアスベスト含有吹き付け材に該当しないと判断できる技術者を有する者（一級建築士、アスベスト診断士または建築物石綿含有建材調査者）の資格を有しており、かつ、じん肺及び石綿に関する特別健康診断を受診しており、所見がないことの確認を受けている者とする。

イ 試料採取にあたっては「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（令和6年2月改正、令和7年3月訂正事項を反映厚生労働省・環境省）の「付録Ⅰ．事前調査の方法」に留意のこと。また、アスベスト含有の可能性があるので、必ず呼吸用防護具を着用し、湿潤化を十分に行い採取のこと。また、採取は最下層部の下地調整材までを対象とする。

ウ 試料採取後は、飛散防止措置及び採取塗材と同色系の合成エマルジョンペイント（JIS K 5663）による簡易補修を行うこと。

(3) 分析方法

JIS A 1481-1（市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）による定性分析方法で行う。

(4) 警察施設内試料採取時間等に関する制約

警察施設内における試料採取等においては、採取日・採取時間等が制約されることがあるため施設関係者と事前協議のこと。

(5) 成果物の納入場所

愛知県警察本部総務部施設課

(6) 成果物の扱いについて

提出されたデータ（電子納品も含む）については、公共事業の円滑な執行を目的に、当該施設に係る工事の請負業者等に貸与し、当該工事における施工図の作成及び当該施設の完成図の作成等に使用することがある。

(7) 成果物引渡後の設計協力

成果物引渡後、分析調査結果、関係機関との打合せ等この業務に関する疑義が生じた

場合は、その内容について説明するものとし、必要に応じて成果物等の修補を行うものとする。

(8) その他

必要な官公庁その他へ各種申請手続きは、受託者が行う。

3. 成果物等

成果物は、次に掲げるものを標準とする。

- ア 調査結果一覧表
- イ 建築用仕上塗材の石綿含有分析結果報告書(「石綿障害予防規則」に基づく統一様式)
- ウ 採取位置図
- エ 試料採取状況写真(採取前(劣化等状態共)、採取中、採取後)
- オ 採取痕後簡易補修写真
- カ その他必要図書

4. 電子納品等について

本業務は電子納品の対象とする。

(1) 電子納品情報交換

受発注者間の協議関係書類の通知及び提出で添付ファイルの容量が7MBを越えないものは、原則として電子メールにより行うものとする。

(2) 電子納品の対象とする成果物の作成

電子納品の対象とする成果物の作成については「愛知県電子納品運用ガイドライン(案)」及び国土交通省「建築設計業務等電子納品要領(案)」に基づくこととする。なお、対象に写真帳、CAD図面を含む場合には、それぞれ「愛知県デジタル写真管理情報基準(案)」、国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築CAD図面作成要領(案)」に基づき作成することとする。

(3) 電子納品の対象とする成果物の提出

電子納品の対象とする成果物の提出は電子媒体(CD-R等)及び報告書(紙媒体)とする。(報告書は2部とし、分析結果は施設毎にA4判サイズで製本しファイリングする。)

(4) 受注者は、電子納品に必要なハード及びソフト環境の整備を行うものとする。

(5) その他、電子納品に関する詳細な取扱いについては監督員と協議のこと。